

1.社員とのかかわり

商社の財産は人。当社は経営理念の経営指針の中で「社員の意欲と行動に応える活力経営」を約束しています。この理念に基づき、社員にとって働き甲斐のある職場となるよう、社員の意識調査の実施やそれを踏まえた活性化の施策など、現状の正確な把握と体系的な施策に取り組んでいます。

意識調査の実施

トーマスは2005年5月、ワークスタイル診断を実施しました。この診断は「人材、知識資産、働き方、文化などについて、当社の強みへの理解を深め、知識経営を標榜する商社として、持続的成長を支えるための新たなファンクション、新たなドメインを確立する」ことを目的に実施されたものです。

【診断結果に対する納得度】

非常に当てはまる	7%
当てはまると思う	70%
どちらともいえない	19%
当てはまらない	5%
全くは当てはまらない	0%

回答と分析結果は社内イントラネットに公表されるとともに、事務局による社員説明会が実施されました。診断結果は、経営において報告・議論され、診断から導き出された課題、新たな打ち手の方向性を確認し、活性化のための活動展開策が打ち出されています。

全社委員会

組織診断の結果を踏まえ、当社の持続的成長のための新たな改革の打ち手について全社視点での提言を行うために、18名の課長による「全社委員会」が設立されました。6ヶ月にわたる議論・検討を通し、3つのチームによる提言が10月に発表されています。この提言に基づき、投融資関連タスクフォースと人材革命寺子屋タスクフォースが生まれました。投融資関連タスクフォースはメンバーが各本部に新規投融資のブレン・ストーミングの場づくりを呼びかけた結果、主要顧客や成長市場に対する自発的な事業創造チームができています。また、人材革命寺子屋タスクフォースではメンバーによる若手社員の研修なども行われています。

1. 人財革命チーム：理想の人財を育成するための提言
2. 新規投融資改革チーム：新たな事業投融資の実現への提言
3. 現場のココロ革命チーム：新しいビジネスを創造する現場の力を高めるための提言

寺子屋研修・新規投融資プレストの場づくり

バリュートレーダー賞

当社の事業活動に大きく貢献した社員あるいはグループに対する表彰制度として、バリュートレーダー賞があります。新しいビジネスネットワークの構築や新しいビジネスの構築、新しいバリュートレーダーが生まれる基盤作りに貢献した案件を表彰することで、社員のモチベーションの向上につなげていくことが狙いです。

人事制度と研修

当社は、マネジメント人材の育成とプロフェッショナル人材の育成を主眼に、階層別に必要なスキルを設定し、この基本方針に基づく研修を実施しています。

【基本的考え方】

M1 (平均51歳)		コンセプチュアル スキル (戦略策定、事業分析力)
M2 (平均45歳)		
P4 (36～40歳)	コミュニケーション スキル (戦略的思考、リーダーシップ、	ビジネスフレームワーク)
P5 (31～35歳)		
A1 (26～30歳)	テクニカル スキル (業務知識、商品知識、実務知識)	プレゼン能力、考課者研修)
A2 (22～25歳)		

【研修内容】

コンセプチュアル スキル を習得する研修	マネジメント研修(経営戦略、マーケティング、ファイナンス、組織行動論)
	V21セミナー(事業企画に必要なスキル)
	MBA派遣
コミュニケーション スキル を習得する研修	問題解決、思考力セミナー
	新任課長研修(リーダーシップ、考課研修)
テクニカル スキルを習得 する研修(商品知識・業界 専門知識などはOJT)	実務知識講座
	TOEIC650点以上、簿記3級以上を取得するための講座紹介
	語学講座
	海外研修生、実習生

災害対策への取り組み

当社は、大規模な事故・災害等の緊急事態発生時における企業ならびに社員の行動指針として、災害対策マニュアルを定めています。大規模な災害に対する“平時の備え”を講じるため、常設組織として『緊急対策会議』を設置し、連絡網の整備、海外安全体制の強化を図っております。緊急時には速やかに『災害対策本部』が設置され、指示系統の明確化により混乱を防ぎます。

システム的には、重要データの二重ファイル、分散コンピューターバックアップ体制やネットワーク障害時のバックアップ体制を整備しています。

【緊急時対応の基本姿勢】

1. 社員と家族の人名の安全確保
2. 会社財産の保全と緊急ラインの確保。
3. 社員の相互協力と相互活動
4. 現場第一主義
5. 的確かつ迅速な初期対応と権限の代行の拡大
6. 情報の収集・確保と一元化ならびに指示・命令等の明確化
7. 緊急活動の補償と最大限の便宜供与
8. 地域ボランティア活動の支援

労働環境の整備

社員の健康管理への配慮(定期健康診断) 育児休業、介護休業制度の整備をおこない、労働環境の整備に努めています。